

Contact: 広報担当(マーケティング部)
Tel: 03-5411-3790
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ
www.russell.com

発信日: 2008年2月6日

ラッセル・インベストメントがグローバルの新 CIO を任命

ラッセル・インベストメント(本社:米国ワシントン州タコマ市)は、新たにピーター・ガニングがグローバルのチーフ・インベストメント・オフィサー(CIO)兼マルチ・マネージャー投資運用責任者に2008年2月15日付で就任することを発表いたしました。現在アジア・太平洋地域の CIO であるピーター・ガニングは、同日付でチーフ・オペレーティング・オフィサーに就任するトム・ハンリーの職を継承いたします。両者はラッセル・インベストメントのグローバルの社長兼 CEO であるクレイグ・ユーランドの直属となります。

クレイグ・ユーランドは、「ガニングはアジア・太平洋地域において優れた長期投資実績を達成するとともに、強いチームを作り上げました。さらにガニングは、革新的な投資手法においても高い評価を得ています。運用機関とのグローバルで強固な関係を重視する姿勢と同様に、この革新的な考え方も、今後のラッセルの投資プロセスの機動力となるのに非常に適しています」と述べています。

ラッセル・インベストメントのタコマ本社勤務となるガニングは、ラッセルの運用機関調査活動全体の指揮をとることになります。さらにガニングは、投資委員会のメンバーを引き続き務めながら、新たに執行委員会のメンバーとなります。

ピーター・ガニングは1996年にラッセル・インベストメントのシドニーオフィスに入社。オーストラリアおよびアジア・太平洋地域における運用機関調査チームの一員としてさまざまな役割を担ってまいりました。最近では、同地域における運用機関調査のマネジメントや、オーストラリア、ニュージーランド、日本、アジア・太平洋地域の株式および債券のポートフォリオ・マネジメントに貢献してまいりました。

クレイグ・ユーランドはさらに、「世界中で皆様の財産基盤の強化を支援するにあたり、私たちは幸運にも才能と能力があり、この最終目標へ向かって献身的に努力する層の厚いリーダーを有しています。ガニングは、将来の多くの機会を生かして、ラッセルを向上させ、私たちが成長軌道を継続する役割を果たすでしょう」と述べています。

記

役員の変動について

チーフ・インベストメント・オフィサー兼 マルチ・マネージャー投資運用責任者	(旧)	Tom Hanly (トム・ハンリー)
	(新)	Peter Gunning (ピーター・ガニング)

以上

このリリースの本文は、2008年2月5日にラッセル・インベストメントが米国で発表した英文ニュースリリースを翻訳したものです。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、今日世界 44 カ国において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、世界最高水準の運用会社へのアクセスを提供することに強みがあり、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っています。現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 25 兆円^{*}、また資産運用コンサルティング・サービスの対象資産総額は約 224 兆円^{**}となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州タコマを本拠地とし、アムステルダム、オークランド、サンフランシスコ、シドニー、シンガポール、東京、トロント、ニューヨーク、パリ、香港、メルボルン、ヨハネスブルグ、ロンドンに主要拠点を擁しています。米国最大手の個人生命保険会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは、www.russell.com をご覧ください。

(* 2007 年 12 月末現在 ** 2006 年 9 月末現在、グループ合算)

Copyright © Russell Investments 2008. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメント・グループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。